

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	
施策	① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進		
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画 記載頁	142
対応する 主な課題	離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間通信事業者 市町村
	整備計画策定	海洋調査設計	中継伝送路整備工事			→	
			加入者系アクセス回線				
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島地区情報通信基盤整備推進事業	1,733	322	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。 また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。【県単等】	再掲 3-(3)-I 189頁 3-(11)-I 291頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島地区情報通信基盤整備推進事業に係る、整備内容やスケジュール等の整理を行い、平成25年度からの事業実施に向け、予算措置等の所用の手続きを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島地区情報通信基盤整備推進事業	799,359	海底光ケーブル敷設に係る実施設計及び事業適正化委員会の開催【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	92.6% (24年)	95.8%	5.3%	97.3% (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	恩納村、南城市の一部、石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが開始されたことで、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率が5.3ポイント上昇した。今後も取組を推進し、目標値の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】

- ・県の中継伝送路(海底光ケーブル)整備のほか、民間通信事業者を含めた島内のアクセス回線整備を推進していくために、国、県、離島市町村で情報を共有し、連携を強化する必要がある。
- ・平成25～27年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実施するための技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する必要がある。
- ・平成25年度は中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計を行うが、適正な事業執行を行うため、外部有識者で構成する委員会により設計内容を検証する必要がある。

【外部環境】

- ・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。このような技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。
- ・北部地域など、本島内においても情報通信基盤整備が進んでいない地域があり、関係市町村等と連携しながら、基盤整備について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国、県、離島市町村による担当者会議を設置し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。

- ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する。

- ・平成25年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計について、外部有識者による事業適正化委員会を設置し、設計内容の検証を行う。

- ・本島内条件不利地域等の超高速ブロードバンド環境の調査を実施し、情報通信基盤整備に向けた現状や課題の把握を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	② 電子自治体の構築			
主な取組	インターネット利活用推進事業	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
インターネット利活用推進事業	8,910	6,197	庁内で電子申請システム利用を呼びかけ、171件のオンライン化を行った。【県単等】	再掲 3-(11)-イ 291頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組み、平成23年度利用件数(5,910件)から1,705件増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
インターネット利活用推進事業	7,574	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
電子申請利用件数	5,910件 (23年度)	7,615件 (24年度)	10,000件	1,705件	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	県職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、県民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組んだ結果、平成23年度利用件数から1,705件増加した。特に説明会・研修会参加受付など法人を対象とする手続きは、インターネットのみの受付とすることが容易なため、利用者・審査者双方にオンライン化のメリットがあるため利用が増加しており、今後も教員採用試験などの手続きのオンライン化により、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・県民を対象とした手続きでは、インターネットだけでなく紙による手続きも行う必要があるため、担当者の事務量が増加する等の理由から、所管課がオンライン化に慎重になる傾向がある。

【外部環境】
 ・登記の全部事項証明書などの原本(紙)の申請書や添付書類を必要とする手続き、農地転用などの市町村を経由する申請、または医療従事者届などの県を経由して国へ申請する手続きは、現在の法制度及びシステムでは、オンライン化が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

オンライン化による県民の利便性向上のため、各手続きの所管課の理解及び取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

すでにオンライン化した職員採用試験申込みなど、利用者・担当者ともに利便性の高い事例を職員に情報提供することで、申請手続き等のオンライン化の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	② 電子自治体の構築			
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁	142	
対応する主な課題	電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	0	0	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	再掲 2-(4)-イ 125頁 3-(11)-イ 291頁
活動指標名		計画値		実績値
-		-		-
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度化計画の策定により、事業化の位置付けが明確になり、事業実施に必要な基本設計及び実施設計の実施が円滑となる。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	直営による基本設計書の策定及び外部委託による実施設計を実施。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- 事業実施スケジュールの管理等を徹底する。
- 現地調査等を計画的に実施する。
- 関係機関との協議等を計画的に進める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の老朽化や回線容量の不足等の問題解決のため、ネットワークの高度化に関する基本的な考え方を検討する、検討委員会を設置し、検討を行った上で、高度化計画を策定した。計画に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 【内部要因】**
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業の推進にあたっては、無線通信、光ファイバ等有線通信及び衛星通信技術を組み合わせたネットワーク構築であり、情報通信関係の専門技術が必要であることから、技術職員の確保などによる執行体制の強化を図る必要がある。また事業の適正な履行を確保する必要があることから、事業の実施に伴うチェック機能の強化など検査体制の検討が必要である。
 - ・防災情報システム、河川情報システム、ダム管理システム等は、本ネットワークと整備時期が重複するため、整備区分にかかる協議や二重投資にならないよう整合性を図る必要がある。
- 【外部環境】**
- ・総合行政情報通信ネットワーク高度化の整備費用は、ネットワークを県と市町村及び消防本部相互間において、防災目的で相互利用するため、双方に同等の受益があることを勘案し、市町村及び消防本部に一部負担を求めることを検討しており、今後市町村等と合意形成を図る必要がある。
 - ・また、消防・救急無線として総合行政情報通信ネットワークを一部利用することについては、消防力の強化による県民の安全・安心の確保につながるものであるため、積極的に支援することとし、その利用に当たっては、無線局の免許の取り扱い等について、無線局の許認可官庁である総務省沖縄総合通信事務所と協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本ネットワークは、災害時等の防災通信確保及び平常時における行政情報伝送の効率化等を図ることが目的であるので、災害時の通信系確保は当然として、平常時における積極的な利活用を推進することにより、ネットワークの利用効果を高めることができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度からの総合行政情報通信ネットワークの整備に向け、必要な情報通信関係の技術職の確保に努めるとともに、適正な事業執行を図るための検査体制も含めた組織体制を検討する。
- ・防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と、整備区分などの役割分担等について協議を行い、二重投資等がないよう整合性を図る。
- ・市町村や消防本部と総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について協議を重ね、工事開始までに合意形成を図る。
- ・また、消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と協議し、消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて利用手続きを進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	
施策	② 電子自治体の構築		
主な取組	統合型地理情報システム整備事業	実施計画 記載頁	142
対応する 主な課題	電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入	運用				→	県
			更新検討				
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
電子自治体 推進事業費	12,600	10,050	庁内での利用方法、県民への情報提供方法を検討した上で、沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載したASP方式による統合型GIS(地図を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を整備した。 【県単等】	再掲 2-(4)-イ 125頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「沖縄県地図情報システム」の構築を完了し、各分野における地理情報を共有・提供できる仕組みが整備された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
統合型地理 情報システム 整備事業	10,500	沖縄県地図情報システムの運用開始【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	41,037件 (24年度)	110000件	-317件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は旧システムへの閲覧件数であるが、前年度とほぼ横ばいであった。平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムへ移行したことで利便性が向上することから閲覧件数の増加が見込まれる。今後、新たな地理空間情報の追加も予定しているため、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・統合型地理情報システム整備事業について、各部局でシステムを活用するためには、一定のスキルが必要であることから、システムに関する職員のスキルアップが必要である。

【外部環境】
 ・統合型地理情報システムは、旧システムにおいても一定の閲覧件数があるが、特別の広報活動を行っていなかったことから本システムの存在が広く知られていないと考えられるため、県の広報媒体を活用するなど県民に対しさらに周知する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

25年度がシステム運用の初年度であり、改善余地の検証を始めたところ。
 地図情報システムの存在が広く知られていないことが考えられるため、周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

統合型地理情報システムに関する研修により職員のスキルアップを図り、地図情報の充実を推進する。また、県の広報媒体(ホームページや広報誌等)を活用した周知を行い、県民に対してシステム利用の促進を図る。